

海関統計にみる中国貿易体制改革の歩み（中）

片 岡 幸 雄

- 一 改革・開放政策と海関統計の整備
- 二 海関統計年報の収録統計
- 三 フル動員される各種貿易形態

（以上前号）

四 貿易権の下放・分散と経営主体別貿易構造の変化

中国の対外貿易を直接担当経営する対外貿易経営主体体制—国家の立場からみた対外貿易の経営体制の変遷を概観すれば、第1図のように図式化できよう。

海関統計には輸出入を実際にどのような単位が担当したかにかんする統計表が収録されているので、この内容をみると、対外貿易権が中央から地方に下放され、中央の輸出入経営の比率が少なくなり、地方の輸出入経営部分が多くなっている事情、また三資企業の輸出入経営の事情が克明に把握できる。

1 貿易権の下放・分散と貿易主体の再編成

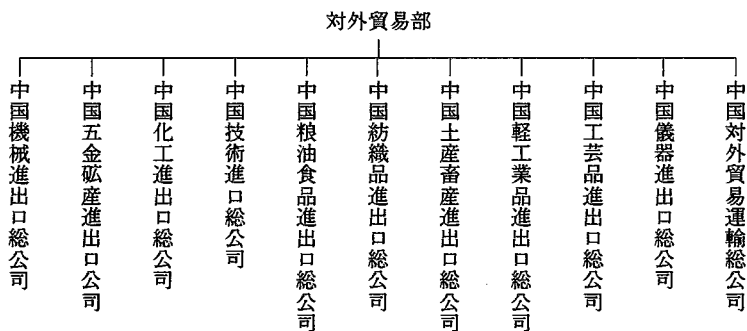
(1) 貿易権の下放・分散と貿易主体の増大

改革・開放政策が打ち出された第11期3中全会は1978年12月であったが、この時期対外貿易を分野別に一手に担当していた対外貿易部直屬国营対外貿易專業総公司是合せて11社、このうち1社は対外貿易の輸送の手

第1図 中国の対外貿易経営体制の変遷



第2図 対外貿易部直屬外貿專業總公司 (1978年末)



出所：《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易(上)』, 当代中国出版社, 1992年, 94頁。

配を担当する運輸総公司であった。第2図に示すのがそれらである。

1979年下半年から81年にかけて、広東省、福建省に対して特殊政策と貿易活性化の措置がとられ、両省に対しては對外貿易企業の批准権が拡大され、両省は産銷結合（生産と販売の結合）、工貿結合、内貿外貿結合の原則にのっとり、省所属の對外貿易公司の設立を批准し、地方商品の輸出入業務を自主的に經營することがみとめられるようになり、両省では固有の地方貿易の進展がみられた。⁽⁵⁾ 1981年からは両省内の對外貿易部系統の對外貿易分支公司の貿易は、財政請負、外貨の定額請負、地方の損益自己負担となったので、両省のこれら分支公司の取り扱う輸出入は、各々両省の地方貿易ということになった。⁽⁶⁾

広東省、福建省以外の各地方あるいは中央政府各部門に対しても、貿易經營が条件的にみとめられるようになった。各地方は国の批准をえて地方政府經營の對外貿易公司を設立し、当該地域の輸出入業務を經營できるようになった。また、いくつかの特殊商品について、条件のあるところでは、工業部門と貿易部門が連携して生産、供給、販売を一本化して管理する形をとった工貿結合の貿易公司を設立してもよいことになった。中央政府の各部門も、従来對外貿易專業總公司が専ら取り扱っていた一部の商品の輸出入を、自らが工貿結合あるいは農貿結合の輸出入公司を設立したりなどして行うことができるようになった。この2年余の間に批准、設立された對外貿易公司の数は400余社にのぼった（広東省、福建省の両省が自ら批准した對外貿易公司を除く）。

この時期、各地方は地方の輸出入業務を經營する專業貿易公司を設立した。例えば、北京市對外貿易總公司、天津市對外貿易總公司、上海市對外貿易總公司等それらである。中央政府の各工業部門も、当該部門の系統関連製品の輸出入公司を設立した。中国冶金進出口總公司、中国機械設

(5) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国對外貿易（上）』，当代中国出版社，1992年，95頁。

(6) 中華人民共和國海関總署編印『中華人民共和國海関統計年報—1981年（上冊）』，1983年，1頁。

備進出口総公司、中国原子能技術進出口公司、中国長城工業公司、中国電子技術進出口公司、中国航空技術進出口公司、中国北方工業公司、中国船舶工業公司、中国絲綢公司（生産、供給、販売を一本化して経営管理する形をとっている）などがそれらである。

次の1982～83年のこの兩年の間は、對外貿易に携わる企業の数は50社余りが増加したのみであったが、84～85年にかけて、広東省、福建省の兩省が批准した對外貿易企業を除く對外貿易企業は新たに400社余りが増えた。1984～85年にかけて、貿易体制改革は3つの原則に沿って推進された。①政企分離（政治活動と經濟活動を切り離す）、②貿易活動における代理制の導入、③工貿結合、技貿結合、輸出入の結合の展開である。これと同時に、生産企業に對外貿易権を与え、条件のある生産企業が對外貿易活動に参加できるようにした。生産企業の輸出生産に対する積極性を引き出そうと図ったのである。

中央政府のほとんどの工業および交通関連の部は、各々の系統関連製品の輸出入公司をもつようになった。いずれの地方も商品輸出入、技術貿易、對外情報・コンサルティング、技術開発等の公司を設立していった。計画単列都市（全国計画に計画都市対象主体として固有に掲げられる中心的計画都市）、經濟特區も各々自己の對外貿易公司と專業貿易公司を設立した。14の沿海開放通商港都市（1984年4月對外開放、大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、寧波、温州、福州、広州、湛江、北海の14通商港都市）はいずれも技術貿易公司を設立した。鞍山鋼鐵公司、第一汽車製造廠、吉林化学工業公司等一群の生産企業にも、輸出入經營権が与えられた。工貿結合、技貿結合の對外貿易企業にも、この時期新たな進展がみられた。例えば、上海工作機械工場、無錫工作機械工場、秦川工作機械工場、武漢工作機械工場などグラインダーを生産する中心的な企業が、連合して中国長江グラインダー輸出連營公司をつくるなどした例がそうである。

1985年末から87の上半期にかけて、国は各種の對外貿易公司に対して整理を行った。公司の經營範圍、輸出入商品目録などについて改めて審査を

第7表 中央各部・委員会所属外資総公司（1988年）

對外經濟貿易部所属主要總公司

中国機械進出口總公司
中国五金礦産進出口總公司
中国化工進出口總公司
中国技術進出口總公司
中国糧油食品進出口總公司
中国紡織品進出口總公司
中国土產畜産進出口總公司
中国輕工業品進出口總公司
中国工業品進出口總公司
中国儀器進出口總公司
中国医薬保健品進出口總公司
中国包裝進出口總公司
中国出口商品基地建設公司
中国絲綢進出口總公司
中紡服装進出口公司
中国成套設備出口公司
中国出国人員服務公司
中国國際廣告公司
中国對外經濟諮詢公司
中国對外貿易運輸公司

各部・委員会所属主要總公司

中国機械設備進出口公司	中国石化國際事業公司
中国汽車工業進出口公司	中国出版對外貿易公司
中国煤炭進出口公司	中国国际圖書貿易公司
中国有色金属進出口公司	中国冶金進出口公司
中国烟草進出口公司	中国紡織機械和技術進出口公司
中国原子能工業公司	中国凱利實業有限公司
中国航空技術進出口公司	中国志華有限公司
中国電子進出口公司	中国保利科技有限公司
中国北方工業公司	中国林木種子公司
中国船舶工業貿易公司	中国種子公司
中国長城工業公司	中国種畜進出口公司
中国海洋石油公司	中国電影輸出輸入公司
中国圖書進出口公司	中国農業機械進出口連合公司
中国曉峰技術設備公司	中国富利公司
中国東方科学儀器進出口公司	中国地質技術開發進出口公司
中国航空器材公司	中国康華實業有限公司
中国科学器材公司	中国郵電器材公司
中国國際信托投資公司	中国電視國際服務公司
中国新型建築材料進出口公司	中国建築材料及設備進出口公司
北京光大實業公司	中国振華進出口公司
中国平和電器有限公司	中国輕工業對外經濟技術合作公司
中国京安器材進出口公司	中国唱片公司
中国新興公司	中国農墾進出口公司
中国化工建設總公司	中国工商經濟開發公司

やり直した。

1979年下半年から1987年上半年の間に、全国で合わせて各種対外貿易企業2,200余社(このうち広東省800余社,福建省200余社)が批准された。1979年に比べ、この数は12倍余りになる。このうち、対外貿易專業総公司およびその子会社、分公司が500余社で5倍に増えている。政府各部門の公司是300余社,41倍,地方外貿公司1,200社,約500倍,生産企業で貿易を行うもの200余社にのぼった。

1988年には沿海地区經濟發展戰略が打ち出され、この新しい情況に対応するために、対外經濟貿易部は各省、自治区、直轄市、計画単列都市に、当該地区の輸出入業務に携わる対外貿易企業設立、対外貿易權認可の審査、批准權を下放した。従来対外經濟貿易部所屬專業総公司下に統轄されていた地方の分公司も独立させられた。同年上半期地方政府の批准を経て設立された対外貿易企業の数、1,000余社に達した。1988年末には、対外貿易公司および対外貿易權をもつ生産企業⁽⁷⁾の数は、全国で5,000余社に達した。

数年来の対外貿易公司を含む公司の増加は著しかったが、これら公司の中には行政と何らかの結びつきをもって設立されたものもかなりあった。こういった公司は必ずしも期待されたような企業ビヘイビアをとるとはかぎらず、行政と結びつく形で暴利をむさぼるといった事態も生じていた。また、公司の数の増加に貨源の供給が追いつかず、契約不履行なども増えていった。すぐれた商品が不足しているという基本的經濟狀況の下で、このように公司の設立、認可が容易に行われるようになると、經濟学の教科書に描かれる「正常な均衡」に到る前の段階で經濟的混亂が生じ、「正常な均衡」から益々遠ざかっていくといった事態が生ずる場合もあり、最終的には行きつくかもしれない(?)「正常な均衡」を期待して待っているというわけにもいかなくなる。⁽⁸⁾

(7) 前掲書、95～97頁。

(8) 対外貿易面におけるこういった事態については、拙稿「中国の輸出体制改革は成功したか」、『經濟評論』、1990年7月号参照。

（2）貿易主体の整理と再編成

このような事態を踏まえて、党中央と国務院は、1988年10月から会社の整理の作業に乗り出した。しかし、この作業はなかなか捗々しい進展をみせなかったため、89年8月党中央と国務院は再びこの作業に力を入れて取り組むよう呼びかけた。会社の廃止・統合の重点は中央および地方の党・政府機関が経営する会社、卸売・對外貿易会社、金融分野の会社で、商業部、對外經濟貿易部、物資部、人民銀行がそれぞれ具体案を作成し、国務院の承認を得た後実施することとされた。⁽⁹⁾

對外貿易企業の整理の状況をみると、1990年7月頃までに對外經濟貿易部は1,300の對外貿易企業の解散、あるいは對外貿易権の取り消しを行った。解散あるいは對外貿易権の取り消し処分を受けた企業数は中国の貿易企業総数の27%を占めた。これら對外貿易企業は過去数年間に設立されたものであったが、對外貿易の専門家が欠けていたり、販売経路を欠いており、経営面での管理が十分でなかったといわれている。処分を受けた企業は契約を交わすことが停止されたが、既約契約分については地方政府がその後始末に手を貸すよう求めた。⁽¹⁰⁾

1991年6月21日對外經濟貿易部李嵐清部長は全人代常務委員会全体会議で對外貿易企業の整理の問題について、この作業がこの段階で基本的に完了したと報告し、具体的な数字と状況を示した。

- ①中央国家機関49部門に所属する對外貿易会社826社のうち115社（對外經濟貿易部系統49社を含む）を統廃合し、711社の存続を認可した。
- ②36の省、直轄市、自治区、計画単列都市に所属する對外貿易企業（對外貿易権をもつ生産企業も含む）2,140社のうち、932社の對外貿易経営権を取り消し、1,208社の存続を認可した。
- ③經濟特區對外貿易企業（約1,000社）は国務院の規定にもとづき、特区自身が整理作業を完了する。

(9) 日本國際貿易促進協会『國際貿易』紙、1989年9月12日号。

(10) 『人民日報』、1990年8月2日号。同上紙、1990年8月14日号。

第8表 1993年末における中央各部・委員会所属主要対外貿易総公司

中国林木種子公司	中国機械設備進出口總公司
中国種畜進出口公司	中国郵電器材總公司
中国京安器材進出口總公司	中国長城工業公司
中国冶金進出口公司	中国輕工對外經濟技術合作公司
中国富利進出口總公司	中国電影輸出輸入公司
中国紡織機械和技術進出口公司	中国船舶工業貿易公司
中国航空器材公司	中国惠通集團總公司
中国圖書進出口總公司	中国汽車工業進出口公司
中国航空技術進出口總公司	中国烟草進出口總公司
中国糧油食品進出口總公司	中国国際信托投資公司
中国輕工業品進出口總公司	中国海外貿易總公司
中国成套設備出口公司	中国化工建設總公司
中国出口商品基地建設總公司	中国保利科技有限公司
中国土產畜產進出口總公司	中国種子公司
中国絲綢進出口總公司	中国煤炭進出口總公司
中国紡服装進出口公司	中国医药保健品進出口總公司
中国工藝品進出口總公司	中国出版對外貿易總公司
中国紡織品進出口總公司	中国有色金屬進出口公司
中国石化国際事業公司	中国海洋石油總公司
中国包裝進出口總公司	中国新型建築材料進出口公司
中国曉峰技術設備公司	中国建築材料及設備進出口公司
中国科学器材公司	中国技術進出口總公司
中国平和進出口總公司	中国儀器進出口總公司
中国唱片總公司	中国化工進出口總公司
中国電子進出口總公司	中国機械進出口總公司
中国農墾進出口公司	中国新興進出口總公司
中国北方工業公司	中国振華進出口總公司
中国原子能工業公司	中国五金軀產進出口總公司
中国東方科学儀器進出口公司	中国国際圖書貿易總公司
中国凱利実業有限公司	中国光大對外貿易總公司
中国工程与農業機械進出口公司	中国地質技術開發進出口公司

出所：中華人民共和國海關總署編印『中華人民共和國海關統計年鑑—1993年(上冊)』
1994年，150～151頁。

- ④未だ整理作業の完了していない5つの省と自治区が残っており、作業を継続する。⁽¹¹⁾

1993年2月時点では対外貿易企業総数は約4,000社余りと公表されており、この中には国の規定条件をそなえ新しく認可された地方（市）、県クラスの会社100社、対外貿易権が与えられた100の研究機関、生産企業925社（このうち半数余りは昨年以降認可された）、国有大中型百貨店23社（一部国家とのパートナー貿易経営権のみ）⁽¹²⁾などが含まれている。

生産企業に対する輸出入権は1983年から与えられるようになったが、90年末までに404社の地方生産企業に輸出入権が認められ、91年9月末の時点で輸出入権をもつ生産企業は431社になっていた。全国41の省、市、自治区、計画単列都市のうち、輸出入権をもつ生産企業は広州市43社、広東省42社、上海市36社、20～30社未満のところは江蘇省、遼寧省、大連市、北京市、瀋陽市である。機械・電気関連の工業企業が多く、一部冶金、石油化学、軽工業、紡織工業も含まれている。⁽¹³⁾

1994年2月段階では、対外貿易権をもつ中国の企業は約7,000社といわれており、このうちおよそ2,000社が工業企業、280社がパートナー貿易会社、200社が研究機関という内訳となっている模様である。⁽¹⁴⁾ 筆者は同年6月時点で対外経済貿易大学での研究会でこの点について確認したところ、同様の確認をえている。1993年から94年にかけて、対外貿易権を与えられた工業企業の数が急速に増えてきていることがわかり、貿易面において対外貿易会社は対外貿易権をもつ工業企業と競争関係に立つ局面が多くなってきている状況がうかがえる。

(11) 前掲紙、1991年7月9日号。

(12) 同上紙、1993年3月30日号。対外経済貿易部呉儀副部長が新聞のインタビューに答えたものとして報道されている。言うまでもなく、この時点で9万余社に達する外国投資企業はすべて対外貿易権をもつし、国際経済技術合作公司70社も対外貿易権をもつ（同上紙）

(13) 同上紙、1991年10月15日

(14) 同上紙、1994年2月22日号。

第9表 輸出入経営部門別構成：1980年と1984年の比較

年	輸出入 経営部門	輸出入総額		輸出総額		輸入総額	
		100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%
一九八〇年	総額	38,136	100.0	18,119	100.0	20,017	100.0
	対外貿易部系統経営	36,745	96.4	17,501	96.6	19,244	96.1
	中央各部門経営	706	1.9	472	2.6	234	1.2
	各省、自治区、直轄市経営	492	1.3	74	0.4	418	2.1
	中外共同経営企業経営	42	0.1	8	—	34	0.2
	外資独資企業経営	(0.3)	—	—	—	—	—
	その他	150	0.4	64	0.4	86	0.4
一九八四年	総額	53,549	100.0	26,139	100.0	27,410	100.0
	対外経済貿易部系統経営	35,593	66.5	17,517	67.0	18,076	65.9
	中央各部門経営	5,624	10.5	3,877	14.8	1,746	6.4
	各省、自治区、直轄市経営	10,953	20.5	4,552	17.4	6,401	23.4
	国内共同経営企業経営	904	1.7	124	0.5	780	2.8
	中外共同経営企業経営	177	0.3	60	0.2	117	0.4
	外資独資企業経営	291	0.5	9	—	282	1.0
	その他	7	—	—	—	7	—

出所：中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年報—1980年』，1984年，2～3頁。同上『同上年報—1984年』，1985年，2～3頁より作成。

2 経営主体別貿易構造の変化

(1) 貿易体制改革の端初期の状況

海関統計資料の編成作業再開後初の「海関統計年報—1980年」によって1980年の状況をみると，対外貿易部直属の対外貿易專業総会社の輸出入取扱高は367億4,500万ドルで，全国の輸出入総額の96.4%を占め，中央の各部門の輸出入取扱高と合わせると，中央が全国の輸出入総額の98.3%を経営していたことがわかる。地方経営単位の輸出入取扱高は約5億ドルで，全国の輸出入総額のわずか1.3%を経営していたにすぎない。概括的に言うならば，全国の輸出入はそのほとんどが中央によって経営され，就中対外貿易部直属の專業総会社が担当していたということである。

1981年には中央の輸出入取扱高は86.1%に下がってきており，地方の輸

出入取扱高は13.3%に上がってきている。対外貿易部直属專業公司經營の輸出入額は全国の輸出入総額の80.7%にまで地位を低めている。

1982年には中央の輸出入取扱高の割合は84.3%で、このうち対外經濟貿易部直属の專業總公司在75.4%、中央の各部門が8.9%の輸出入を行った。地方經營單位の輸出入取扱高の比率は14.6%であった。同年外資系企業の輸出入額の割合がほぼ1%にいたったことは、外資系企業の存在を実体的な固有の存在としてみていかなければならなかったという意味で、あるいは重要な意義をもつことかもしれない。

1983年にも対外經濟貿易部直属專業總公司の輸出入取扱高の割合は下がってきており、地方經營單位および外資系企業の輸出入取扱高の割合が上昇している。対外經濟貿易部外の中央の各部門の輸出入取扱高のウェイトが1割をこえたことは、注目すべきことであろう。

第10表 輸出入經營部門別構成—1985年

經營部門	輸出入		輸出総額		輸入総額	
	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%
総額	69,602	100.0	27,350	100.0	42,253	100.0
全国的經營範圍の對外貿易總公司（對外經濟貿易部系統經營，中央各部門・委員會經營の全国的經營範圍の專業公司，全国的經營範圍の請負・信託諮詢服務公司）	28,699	41.2	3,537	12.9	25,162	59.6
各省，自治区，直轄市經營など（全国的經營範圍の對外貿易總公司の分支公司も含む）	38,272	55.0	23,499	85.9	14,773	34.8
中外共同經營企業經營	2,104	3.0	218	0.8	1,886	4.5
外資獨資企業經營	257	0.4	78	0.3	178	0.4
その他	271	0.4	17	0.1	253	0.6

出所：中華人民共和國海関總署編印『中華人民共和國海関統計年報—1985年』，1986年，2頁。

(2) 地方経営単位の貿易取扱高の上昇

すでに述べたように、1984年対外経済貿易部は貿易体制改革の基本構想を打ち出し、この構想の基本路線に沿って貿易体制改革を精力的に推し進めることになる。したがって、1984年の状況と85年の状況を比較してみると、このことの意味がはっきりと読みとれる。

1984年には中央の輸出入取扱高の割合は77%で、このうち対外経済貿易部直属の專業總会社が66.5%、対外経済貿易部外の中央各部門が10.5%の輸出入を担当していたが、85年になると全国的経営範囲の對外貿易總公司(1985年からの海關統計では對外經濟貿易部系統經營の輸出入統計が區別して明示されなくなった)の輸出入取扱高の割合は41.2%となり、もはや中央各部門を中心とした経営単位の輸出入取扱高は輸出入總額の半分以下を担当しているにすぎなくなっている。したがって、1984年には各省、自治区、直轄市など地方が輸出入總額の20.5%担っていたにすぎないが、85年には地方が輸出入總額の55.0%を担い、過半分の輸出入は地方経営単位が取り扱っているのである。特に輸出では、1985年には輸出總額の85.9%を地方経営単位が直接輸出しているのである。中央各部門と對外經濟貿易部系統を中心とする単位の經營による輸出は12.9%にすぎなくなっており、1984年の状況と関係が全く逆転していることが明確に出ている。

しかし、輸入の側では1984年に比べて85年は、對外經濟貿易部系統と中央各部門を中心とする単位の經營になる輸入取扱高の比率は72.3%から59.6%に下がってはいるものの、約6割はやはり對外經濟貿易部系統と中央各部門を中心とする単位によって經營されており、輸出面での状況とは様相を異にしている。これは中央の計画によって推進される輸入が、主として對外經濟貿易部直属の專業總公司や對外經濟貿易部外の中央各部門の對外貿易總公司によって行われることを反映している。輸入面では、やはり對外經濟貿易部直属の專業總公司や各專門部門の輸出入總公司に集積された専門的技術知識なり、強力な交渉力なりが大きな力を発揮するところが多く、こういった背景にもとづいて輸入が推進される部分が相対的に多

いという事情を物語っているといえよう。反対に中国向け輸出業者からすると、輸出相手は手ごわい、相手ペースに振り回される取引相手ということになる⁽¹⁵⁾。

地方経営単位の貿易で特に目立った地位にあるのはやはり広東省で、1985年には輸出入総額の13.0%を占めて第1位にあり、これに次ぐのが上海市で7.8%、以下遼寧省4.8%、山東省4.4%、江蘇省2.9%、天津市2.6%、河北省2.3%、深圳経済特区2.2%の順となっている⁽¹⁶⁾。

1984年における中外合弁企業、合作企業、独資企業の総輸出入額は輸出入総額の1%にみたないが、85年にはこの比率は3.4%にまで高まってきている。しかし、表から知られるように、三資企業の総輸出額と総輸入額

第11表 輸出入経営部門別構成—1989年

経営部門	輸出入		輸出総額		輸入総額	
	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%
総額	111,678	100.0	52,538	100.0	59,140	100.0
中央各部・委員会対外貿易 総公司	26,404	23.6	1,986	3.8	24,418	41.3
各省、自治区、直轄市、計画 単列都市、沿海開放都市、 経済特区経営単位	70,847	63.4	45,525	86.7	25,322	42.8
三資企業	13,709	12.3	4,913	9.4	8,796	14.9
中外合作企業	2,219	2.0	794	1.5	1,425	2.4
中外合資企業	9,969	8.9	3,436	6.5	6,533	11.0
外資独資企業	1,522	1.4	683	1.3	839	1.4
その他	719	0.6	115	0.2	604	1.0

出所：中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年報—1989年』，1990年，2～9頁より作成。

(15) 筆者は屢々中国現地で日本商社、メーカーの方々から対中貿易の実情につきおろかがいする機会があるが、こういった機会におろかがいしたお話の内容と、中国関連筋および文献などに言及される專業總公司の交渉力などを考え合わせた筆者の判断である。

(16) 中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年報—1985年』，1986年，2頁。

を比べると、両年ともに入超となっている。

(3) 地方経営単位を中心とした貿易体制の確立

1988年からは本稿(上)で述べたように、第一次請負経営責任制が採用され、従来の対外貿易專業総公司傘下の地方の分公司が地方の対外貿易公司として独立させられ、地方政府に地方性単位の対外貿易権の審査、批准権が下放される。このため1988年からは、地方の貿易の取扱高は一気に増え、その輸出入総額に占める比率も大きく上昇する。

第4表に対応させる意味で、1989年の輸出入経営部門別構成をとり、85年のそれと対比してみると、状況が極めて明確になる。

輸出入総額のうち、1985年の全国的経営範囲の対外貿易総公司の取扱高は41.2%を占めていたが、89年には23.6%にまで下がり、地方経営単位の取扱高は85年の55.0%から63.4%にまでその地位を高めている。輸出では、1985年の全国的経営範囲の対外貿易総公司の取扱高は12.9%、地方経営単位の取扱高は85.9%であったが、89年には中央各部・委員会対外貿易総公司の取扱高は3.8%にまで落ち、後者が86.7%になっている。1989年の輸出では三資企業の輸出額の割合が9.4%と大きくなり、同年の中国の輸出のほとんどが地方経営単位と三資企業によって担当されたことを物語っている。輸入では、1985年の全国的経営範囲の対外貿易総公司の取扱高は59.6%、地方経営のそれは34.8%であったが、89年には中央各部・委員会対外貿易総公司の取扱高が41.3%にまで落ち、地方経営単位の取扱高が42.8%に上昇している。1989年には、輸入でも三資企業の輸入額の割合が14.9%と大きなウェイトを占めるにいたっている。

1989年の地方経営単位の輸出入総額の地方別内訳構成でみると、広東省が輸出入総額の24.1% (深圳経済特区4.8%)、上海市7.2%、遼寧省4.7%、山東省3.4%、江蘇省3.1%、天津市2.2%、浙江省2.1%、福建省1.9%と⁽¹⁷⁾ いったところが主要な地位を占めている。

(17) 中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計本報—1989年』、1990年、3～9頁。

第12表 輸出入経営部門別構成：1992～94年

年	輸出入 経営部門	輸出入総額		輸出総額		輸入総額	
		100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%
一九九二年	総額	165,525	100.0	84,940	100.0	80,585	100.0
	中央各部・委員会対外貿易総公司	23,236	14.0	4,084	4.8	19,152	23.7
	各省、自治区、直轄市、計画単列都市、沿海開放都市、経済特区経営単位	96,852	58.5	63,373	74.6	33,479	41.5
	三資企業	43,727	26.4	17,357	20.4	26,371	32.7
	中外合作企業	6,429	3.9	2,615	3.1	3,814	4.7
	中外合資企業	27,670	16.7	10,465	12.3	17,206	21.4
	外資独資企業	9,628	5.8	4,277	5.0	5,351	6.6
	その他	1,710	1.0	126	0.1	1,584	2.0
一九九三年	総額	195,703	100.0	91,744	100.0	103,959	100.0
	中央各部・委員会対外貿易総公司	24,582	12.6	5,580	6.1	19,002	18.3
	各省、自治区、直轄市、計画単列都市、沿海開放都市、経済特区経営単位	104,051	53.2	60,927	66.4	43,124	41.5
	三資企業	67,070	34.3	25,237	27.5	41,833	40.2
	中外合作企業	10,916	5.6	3,878	4.2	7,037	6.8
	中外合資企業	40,021	20.4	14,117	15.4	25,904	24.9
	外資独資企業	16,134	8.2	7,242	8.0	8,891	8.6
	その他						
一九九四年	総額	236,620	100.0	121,006	100.0	115,614	100.0
	中央各部・委員会対外貿易総公司						
	各省、自治区、直轄市、計画単列都市、沿海開放都市、経済特区経営単位	148,977	63.0	86,297	71.3	62,680	54.2
	三資企業	87,643	37.0	34,709	28.7	52,934	45.8
	中外合作企業	14,554	6.1	5,354	4.4	9,200	8.0
	中外合資企業	47,953	20.3	18,072	14.9	29,881	25.8
	外資独資企業	25,136	10.6	11,283	9.3	13,853	12.0

出所：中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年鑑—1992年（上冊）』，1993年，2～8頁，同上『同上年鑑—1993年（上冊）』，1994年，150～151頁，同上『中国海関総計』（月刊），1993年第12期，17頁。同上『同上年鑑—1994年（上冊）』，1995年，13～15頁より作成。

1989年の三資企業の輸出入額が輸出入総額の中に占める比率は12.3%で、三資企業の輸出入が中国全体の輸出入総額の1割を超える大きなウェイトを占めるにいたっていることは特に注意すべきことであろう。しかも1989年も、輸出と輸入の差が入超38億8千万ドルに達している。

(4) 三資企業の地位の急上昇

1992年には、中央各部・委員会の経営する對外貿易総公司の輸出入取扱高の輸出入総額に占める割合は14.0%にまで下がり、絶対額としても1980年の輸出入総額374億5,100万ドルから232億3,600万ドルにまで取扱高が下がってきている。反対に地方経営単位の輸出入取扱高は1980年の4億9,200万ドルから968億5,200万ドルに上昇し、そのウェイトも58.5%を占めるにいたっている。1992年の地方経営単位の輸出入取扱高のウェイトは89年のそれに比べて下がってきているが、これはこの間に三資企業による輸出入額が約3倍に急増した事情を反映した結果である。因に、この間に地方経営単位の輸出入取扱高は約260億ドル増加しているのに対し、三資企業の輸出入額は約300億ドル増加しているのである。

輸出では、中央各部・委員会経営の對外貿易公司の取扱高は40億8,400万ドルで、輸出総額に占めるウェイトは4.8%、地方経営単位の取扱高は633億7,300万ドル、その輸出入総額に占めるウェイトは74.6%である。輸入では、中央各部・委員会経営の對外貿易公司の取扱高は191億5,200万ドルで、輸入総額に占めるウェイトは23.7%と、89年と比べて絶対額からみても、そのウェイトからみても急激にその地位を下げている。反対に、地方経営単位の輸入取扱高は89年のそれに比べ81億5,700万ドル増えているものの、三資企業の輸入額が175億7,500万ドル増加したために、そのウェイトは41.5%と89年に比べて下がっているのが実情である。

1989年以来三資企業の輸出入額は急速に増加し、91年のその輸出入額の輸出入総額に占めるウェイトは21.3%と2割台にのせ、92年には26.4%にまで地位を上げてきている。1992年の三資企業の輸出額の輸出総額に占める比率は20.4%、輸入額の輸入総額に占める比率は32.7%で、やはり約90

億ドルの入超の構造となっている。

（5）貿易拡大の主要担い手としての三資企業

輸出入経営部門別構成の内訳が従来の区分にそった形で利用できるのは1993年までであるが、これによる1993年の中央各部・委員会経営の対外貿易総会社の輸出入取扱高は245億8,200万ドルで、その輸出入総額に占める割合は12.6%である。中央各部・委員会経営の対外貿易会社の輸出入取扱高は1992年には14.0%を占めていたから、93年の輸出入総額に占めるそのウェイトは下がっているのである。しかし、これまで中央各部・委員会経営の対外貿易会社の輸出入取扱高は絶対額で下がってきていたのが、1993年には絶対額で増加している点が注目される。

1993年の地方経営単位の輸出入取扱高は1,040億5,100万ドルで、輸出入総額の53.2%を占めている。地方の輸出入取扱高は前年よりも増加しているが、三資企業の輸出入額が93年に比べ53.4%も大幅に増加したため、地方単位経営の輸出入取扱高の輸出入総額に占める比率は下がることとなった。

輸出では、中央各部・委員会経営の対外貿易会社の取扱高は55億8,000万ドル、対前年成長率36.7%で、輸出総額に占める割合は6.1%と前年よりもやや地位を高めている。しかし、地方経営単位の輸出は609億2,700万ドルで、前年に比べ3.9%減少し、輸出総額に占める比率も前年の74.6%から66.4%に大幅落ち込みを示している。1993年上半期にすでに輸出を主体とした中国国有企業の輸出は前年同期に比べ3.4%の減少を示しており、⁽¹⁸⁾ 対外貿易経済合作部部長の呉儀は6月8日全国外貿工作電話会議で輸出任務の達成に努めるよう呼びかけた。⁽¹⁹⁾ しかし、この努力にもかかわらず、地方の輸出は前年実績を下回ってしまったのである。例えば、遼寧省の地方経営単位の輸出は前年に比べ20.4%減、上海市のそれは対前年比11.7%

(18) 『国際貿易』編輯部「今年上半年我国進口，引進外資保持高速度但出口增長緩慢」，中国對外貿易經濟合作部國際貿易研究所『国際貿易』，1993年第8期，7頁。

(19) 「努力完成出口任務—吳儀部長在全国外貿工作電話會議上的講話摘要」，同上誌，1993年第7期，6頁。

減、山東省8.5%減、江蘇省1.7%減などとなっている。その他の地方の経営単位の輸出もあるいは前年実績を下回ったり、伸び悩みの状態が多い。⁽²⁰⁾

1993年の輸出は対前年比8%の成長であったが、中央各部・委員会経営の対外貿易総会社の輸出額と地方経営単位の輸出額を合わせた、中国の経営単位の輸出総額でみると、93年のその輸出総額は92年のそれに比べて1.4%減となっている。つまり、三資企業の輸出増加が中国の経営単位の輸出減少部分を補って、さらに全体の輸出の成長を支えてきたわけである。

地方経営単位の輸出がこのような状況に陥った原因については、以下のような事情が考えられる。

- ①全般的にみて、国内経済の高度成長（1993年の国内総生産の対前年成長率は13.4%）、投資規模の拡大（1993年の固定資産投資の対前年成長率は50.6%）、需求の逼迫によって、一部商品、特に第一次産品の国内価格が上昇し、輸出貨源に不足が生じ、輸出の停滞、減少をもたらした。⁽²¹⁾特に石油製品（航空機用ガソリン、自動車用ガソリンなど）、鋼材、セメントなどの輸出が激減した。⁽²²⁾このことを背景として、沿海11省、市等の経済成長の速い地域では特に輸出が全般に緩慢で、地域によっては減少した。⁽²³⁾

- ②一部大宗商品の国際市況がゆるみ、価格が大幅下落した。機械とり生糸は前年に比べ31.4%価格下落、絹織物は8.7%、シルク服装品は24.4%各々下落した。一部大宗農副産品の輸出価格も大幅価格下落した。例えば、米は前年に比べ30%下落、ニンニクは40%、冷凍兎肉は

(20) 中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年鑑—1992年（上冊）』1993年、2～8頁、同上『中国海関統計』（月刊）、1993年第12期、11～19頁。

(21) 『国際貿易』編輯部「有関外経貿問題答読者問」、中国対外貿易経済合作部国際貿易研究所『国際貿易』、1994年第3期、5頁。

(22) 中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年鑑—1993年（上冊）』、1994年、32頁、34～35頁、97～101頁。

(23) 朱立南「国内外市場接軌と対外貿易均衡」、中国対外貿易経済合作部国際貿易研究所『国際貿易』、1994年第5期、9頁。

⑥1993年の経営システム転換の中で、対外貿易会社の内販と外販の自由選択度が進み、受動的な輸出はだんだんと少なくなり、輸出の効率、利潤追求の体質は強化されたが、このことは裏を返して言えば欠損輸

(27) 同上論文，同上誌，13頁。

出はなくなったということである。したがって、従来に比べ輸出が緩慢になった面がある。⁽²⁸⁾

- ⑦1993年6月1日国家外匯管理局は外貨調整センターの上限価格を撤廃した。6月1日の上海の外貨調整センターの人民元の終値は1ドル=8.135元から1ドル=10.17元と大幅なドル高となった。下半期マクロコントロールが強化され、経済の過熱を抑える措置がとられるようになった。これにつれて、上海の外貨調整センターの人民元レートは年末1ドル=8.70元になった(公定レートとほぼ同一)。このような状況の下では、元の外貨調整市場レートに基づいて行った輸出契約は契約履行が困難になるばかりでなく、輸出外貨転換コストの高い農副産物や土産畜産物、新開発技術・資金集約型製品の輸出に大きな困難が出てくる。⁽²⁹⁾

- ⑧貿易体制の改革につれて、各種の対外貿易公司、貿易権をもつ企業、三資企業などが増加してきたことについてはすでに述べたところであるが、競争力の比較という点からみると、三資企業の競争力が国有の対外貿易公司よりも強く、国有の対外貿易公司是輸出貨源や原材料などを屢々うばわれる。⁽³⁰⁾中央各部・委員会経営の対外貿易総公司是全国性の対外貿易総公司であり、輸出貨源の組織力も広いが、これに対し、地方経営の対外貿易公司的輸出貨源組織力はやはり一定の地方性をもち、輸出貨源が不足状況にあるとかいった条件の下においては、貨源組織力に限界性が現われてくる。

注意すべきは、これらの要因は単独で作用することもあるし、相互に作用し合って顕著な結果をもたらしたり、偏りを大きくしたりすることである。例えば、地方経営の対外貿易公司的貨源組織力に一定の限界性

(28) 朱立南「国内外市場接軌与対外貿易均衡」, 中国対外貿易経済合作部国際貿易研究所『国際貿易』, 1994年第5期, 9頁。

(29) 同上論文, 同上誌, 9頁。前掲論文, 前掲誌, 13頁。

(30) 華曉紅「外商投資企業与国有外資企業出口比較研究」, 対外経済貿易大学『国際貿易問題』, 1994年第7期, 45頁。

があるといった⑧の要素とか、省級對外貿易公司に從來から引き継がれた重い負担があるといった④の要素があるという条件の下で、全般的な貨源不足という①の状況が出てきた場合、地方經營の對外貿易公司は具体的にはますます⑥の行動様式をとるようになるといったことである。

1993年の輸入は前年に比べ29%増加の1,039億5,900万ドルで、中央各部・委員會經營の對外貿易總公司の輸入取扱高は190億200万ドル、輸入總額に占める比率は18.3%と前年よりも低くなっている。地方經營單位の輸入額は431億2,400万ドルで、輸入總額の41.5%を占め、前年と同じウェイトを保っている。地方の經營單位の輸出が減少し、輸入が高い伸び率を示したのは、国内經濟の高度成長、投資の拡大、旺盛な需要によって、原材料、エネルギー、機械設備、通信設備の輸入が大幅に伸びたことによる。⁽³¹⁾急速な輸入拡大がみられるのは三資企業の輸入である。1993年の三資企業の輸入額は418億3,300万ドルで、対前年増加率で58.6%である。三資企業の対前年輸入増加額は154億6,200万ドルで、このうち三資企業の自家用設備・資材輸入の対前年増加額は86億1,200万ドル、三資企業の国内加工販売用原材料および部品の輸入の対前年増加額は8億7,800万ドルで、この兩項目の対前年輸入増加額の対前年輸入増加總額に占める割合は61.4%も占めており、就中前者の増加が著しかったことを物語っている。この点についてはすでに本稿（上）で指摘した通りである。三資企業の主要な貿易形態が加工貿易と来料加工である⁽³²⁾ことを考えれば、加工貿易の対前年輸入増加額45億2,700万ドルのうちのかかなりの部分が、三資企業の輸入によって占められている可能性が強い。

1993年における三資企業を含む地方經營單位の輸出入額の内訳構成で見ると、広東省が783億6,200万ドルで輸出入總額の40%を占めトップに立ち、上海がこれに次いで145億100万ドルで7.4%、以下福建省100億4,200万

(31) 『國際貿易』編輯部「有關外經貿問題答讀者問」，中國對外貿易經濟合作部國際貿易研究所『國際貿易』，1994年第3期，5頁。

(32) 陸國強「外資企業在我國進出口貿易中的地位」，中國對外貿易經濟合作部『國際貿易』，1994年第12期，25頁。

ル5.1%, 江蘇省924億5,200万ドル4.7%, 遼寧省85億2,100万ドル4.4%, 山東省72億8,200万ドル3.7%, 浙江省67億3,200万ドル3.4%といった順に列を連ねている。

三資企業を除く中国の地方経営単位の輸出入額の内訳でみると、広東省441億9,600万ドル22.6% (三資企業17.4%), 上海市86億6,400万ドル4.4% (同3%), 福建省39億8,000万ドル2% (同, 3.1%), 江蘇省46億6,300万ドル2.4% (同2.3%), 遼寧省57億5,900万ドル2.9% (同1.5%), 山東省46億2,700万ドル2.4% (同1.3%), 浙江省46億9,900万ドル2.4% (同1%) となっている。福建省の貿易の主軸は三資企業が担っていることがわかり、江蘇省、広東省でも三資企業の地位が極めて大きいことが知られよう。

(6) 1994年の状況

1994年の「海関統計年鑑」からは輸出入経営部門別構成の内訳の区分が一部改められ、輸出入は省、直轄市、自治区等 (さらに省、直轄市、自治区等毎の特別区一経済特区、実験区を含む各種開発区、保税區などにも区分されている) 別に統計されるようになっており、93年までの中央各部・委員会対外貿易総会社の取扱高、各省・自治区・直轄市・計画単列都市・経済特区経営単位の取扱高、三資企業取扱高という区分別把握が一部でなくなった。三資企業の輸出入取扱高は把握されるので、三資企業の取扱高と区別して中国の経営単位の総取扱高は把握可能であるが、上にみてきたような形で、中央各部・委員会対外貿易総会社の取扱高と地方経営単位の取扱高が区別して把握できなくなっている。

すでにみたように、1993年には中央各部・委員会の対外貿易総会社の取扱高の全国の輸出入総額に占める割合は12.6%であった。1994年の輸出額上位100社ランキングにおいて、上位8社は地方経営単位であり、上位100社中10社程度が中央各部・委員会の対外貿易総会社にしかすぎない。第9位にある中国北方工業会社の輸出額の輸出総額に占める比率は0.3%にすぎない。同年の輸入額上位100社ランキングでは、上位3社は地方経営単位であり、上位100社中4割未満を中央各部・委員会の対外貿易総会社が

占めているにすぎない。第4位にある中国技術進出口総会社の輸入額の輸入総額に占める比率は1.9%を占め、輸出における状況とは相当の差があるが、輸入額でトップの座にある东莞市对外加工装配服務会社の輸入取扱高の輸入総額に占める比率は2.4%で、地方経営単位と中央経営単位の競争的地位からすれば、中央経営単位の独占性が目立つという状況ではない。輸入額の上位100社のうち中央経営単位としては最下位（92位）にある中国有色金属進出口総会社の取扱高の輸入総額に占める比率は0.08%にすぎない。このように、輸出入の両面で中央各部・委員会の對外貿易総会社の独占的性格はほとんどなくなってきていることを踏まえて、1994年から中央各部・委員会對外貿易総会社の輸出入取扱高が固有に区別して取り扱われなくなったものとみられる。

上述のように、1994年の中央各部・委員会の對外貿易総会社の取扱高は明確にわからないが、これら総会社はほとんどが北京市にあることを考慮に入れば、同年の北京市の総輸出入額が全国の輸出入総額に占める割合は12.3%、総輸出額のそれは6.8%、総輸入額のそれは18.1%となっていくことから、やはり中央各部・委員会の對外貿易総会社の地位は前年よりも下がったとみられよう。特に輸入面での地位低下が進んだことをうかがわせる。

同年の中央各部・委員会對外貿易総会社と地方経営単位の総輸出入額の、三資企業の総輸出入額を含む全国の輸出入総額に占める割合は63.0%で、前年に比べその地位が下がり、三資企業の総輸出入額の全国の輸出入総額に占める割合が37.0%と前年に比べ一段とその地位を高めているのが目立つ。輸出では三資企業の総輸出額の全国の輸出総額に占める割合は28.7%で、やはり前年よりも地位を高めている。逆に、中央各部・委員会對外貿易総会社と地方経営単位の地位は下がっているわけである。三資企業の地位の上昇が際立つのは、輸出におけるよりも輸入においてである。

(33) 中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年鑑—1994年（上冊）』、1995年、15頁。

1993年には中央各部・委員会対外貿易総公司与地方経営単位の輸入総額の全国の輸入総額に占める割合は59.8%を占めていたが、94年にはこの比率は54.2%に下がっている。反対に三資企業のこの比率は45.8%と大幅な上昇を示し、輸入における三資企業の地位が極めて大きいことを示している。1993年の三資企業の輸入総額は対前年比58.6%もの急増を示したが、94年には対前年比26.5%の増加である。本稿(上)ですでにみたとおり、1994年における外資企業の自家用設備・資材の輸入は対前年比22.1%の増加、同国内加工販売用輸入原材料および部品の輸入は前年水準を割り込んでおり、後にみるとおり加工貿易と来料加工・装配置貿易での三資企業の輸入増加が大きく影響した結果で、94年に筆者が現地三資企業からえた情報とも動向が大方一致する。

1994年における三資企業を含む全国の対外貿易経営単位の登録所在地別輸出入額の内訳構成でみると、やはり広東省が966億5,200万ドルで輸出入総額の40.8%を占めてトップに立ち、これに次いで中央各部・委員会対外貿易総会社が集中する北京市が292億7,400万ドルで12.3%、上海市は180億6,200万ドルで7.6%、以下福建省121億9,000万ドル5.1%、江蘇省117億5,700万ドル4.9%、遼寧省102億3,800万ドル4.3%、山東省96億1,900万ドル4.0%、浙江省89億8,700万ドル⁽³⁴⁾といった順に列を連ねている。

さて、1994年の「海関統計年鑑」では企業の性格別貿易形態統計が編成されており、これによって企業の性格別に合わせた貿易形態の特質が把握できるようになっている。

これによると、貿易に直接携わる企業として国有企業、三資企業(中外合作企業、中外合資企業、独資企業)、集団企業、私営企業、その他に区分されている。筆者はこれまで非外資私営企業が直接貿易に携わっていた事実については情報に接したことがなかったが、今度1994年現在わずかながら私営企業が直接貿易活動を担っていた事実を知った。内容の詳細は不明であり、量的にもごく限られ、まだ貿易主体として固有の存在になっ

(34) 同上年鑑、15～17頁。

第13-(1)表 貿易企業の性格別輸出貿易形態—1994年

(単位: 100万ドル)

海関統計にみる中国貿易体制改革の歩み (中)

55

企業性格区分 貿易形態	合計		国有企業		中外合作企業		中外合資企業		外資独資企業		集団企業		私営企業		その他	
	金額	±%	金額	±%	金額	±%	金額	±%	金額	±%	金額	±%	金額	±%	金額	±%
総額	121,006	31.9	84,943	29.4	5,354	38.0	18,072	28.0	11,283	55.9	1,073	73.0	11	-6.6	270	
一般貿易	61,561	42.5	56,870	45.7	368	-7.8	3,156	2.0	590	30.5	531	23.3	10	-37.4	36	
国家間、国際機関無償援助および贈与物資	23	19.8	23	21.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	-29.6	1	
華僑、香港・マカオ・台湾の同胞、外国籍華人の寄贈物資贈与品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
補償貿易	316	0.6	304	-0.8	—	-12.0	5	97.4	—	-30.9	6	49.4	—	-80.6	—	—
来料加工・装束貿易	18,151	13.7	15,971	11.4	235	65.2	1,225	32.2	395	50.1	322	22.9	—	-91.9	3	—
加工貿易	38,825	37.3	9,903	20.1	4,751	42.4	13,676	35.6	10,297	58.1	190	35.1	1	-62.4	7	—
委託・代理貿易	3	38.2	3	25.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国境小額貿易(国境住民の自由市場貿易を除く)	231	-37.4	170	-30.9	—	—	—	—	—	—	19	-78.3	—	18.4	41	—
来料加工・装束用輸入設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国工事請負にともなう貨物	112	-20.4	112	-20.6	—	—	—	—	—	—	—	94.6	—	—	—	—
リース貿易	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外資企業の自家用輸入設備・資材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外資企業の国内加工販売用輸入原材料および部品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出料加工貿易	18	-7.3	10	4.3	—	-60.3	8	-15.2	—	—	—	—	—	45.9	—	—
パートナー貿易	1,570	-49.5	1,563	-49.1	—	—	—	-77.3	—	—	5	-78.2	—	-80.5	2	—
免税外貨商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	196	-41.5	15	-92.5	—	-49.4	1	-59.7	—	-94.4	—	-37.9	—	38.6	180	—

出所: 中華人民共和国海関総署編印『中華人民共和国海関統計年鑑—1994年(上冊)』, 1995年, 13頁。

第13-(II)表 貿易企業の性格別輸入貿易形態—1994年

(単位：100万ドル)

56

第18巻 第3号 (経済学・経営学編)

企業の性格区分 貿易形態	合計		国有企業		中外合作企業		中外合資企業		外資独資企業		集団企業		私営企業		その他	
	金額	±%	金額	±%	金額	±%	金額	±%	金額	±%	金額	±%	金額	±%	金額	±%
総額	115,614	11.2	60,268	1.1	9,200	30.7	29,881	15.4	13,853	55.9	940	80.4	28	-28.6	1,443	
一般貿易	35,516	-7.2	33,112	-5.9	311	-19.9	1,217	-27.7	172	14.7	300	29.8	12	-45.3	392	
国家間、国際機関無償援助および贈与物資	145	-9.3	67	22.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	-25.9	78	
華僑、香港・マカオ・台湾の同胞、外国籍華人の寄贈物資贈与品	530	-33.2	47	-43.8	—	—	—	—	—	—	—	-71.0	—	-31.9	482	
補償貿易	318	-3.6	310	-3.1	1	11.1	2	28.7	—	-80.4	3	-59.5	—	17.1	2	
来料加工・装配貿易	15,121	16.6	13,089	13.6	222	81.5	1,222	39.8	325	59.2	260	32.1	1	-93.7	3	
加工貿易	32,445	38.6	5,943	14.1	4,604	49.6	12,888	36.5	8,822	57.8	149	71.8	14	-26.4	24	
委託・代理貿易	12	-89.8	11	-90.5	—	—	—	2.9	—	—	—	—	—	-77.1	1	
国境小額貿易（国境住民の自由市場貿易を除く）	199	10.7	102	6.3	—	—	—	—	—	—	57	-9.0	—	88.9	40	
来料加工・装配用輸入設備	1,227	-7.4	1,199	-7.5	2	-18.0	9	-17.9	2	37.4	15	14.4	—	-96.8	—	
外国工事請負にともなう貨物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リース貿易	2,983	0.3	2,953	97.9	—	—	—	-80.2	—	—	—	—	—	79.7	30	
外資企業の自家用輸入設備・資材	20,284	22.1	—	—	3,964	20.6	11,987	12.1	4,333	64.4	—	—	—	—	—	—
外資企業の国内加工販売用輸入原材料および部品	2,824	-9.5	—	—	92	-4.6	2,536	-14.1	196	82.4	—	—	—	—	—	—
出料加工貿易	16	-41.0	7	-45.3	—	-77.1	9	-35.9	—	-88.0	—	—	—	-88.2	—	—
パートナー貿易	2,396	-39.1	2,335	-38.9	—	—	—	-95.7	—	—	37	-2.2	—	-69.7	23	—
免税外貨商品	1,127	62.2	946	66.8	—	-59.0	2	-52.5	—	-99.2	119	53.8	—	-34.4	59	—
その他	473	-54.2	148	-53.5	4	-93.4	8	-96.0	3	-98.8	1	-67.5	1	43.8	309	—

出所：第13-(I)表出所資料，14頁。

ているとはいいがたい。あるいは委託・代理貿易といった形などの貿易かもしれない。

1994年の輸出総額のうち国営企業の総輸出額は70.2%を占める849億4,300万ドル、三資企業のそれは28.7%で347億900万ドル、集団企業のそれは約1%の10億7,300万ドル、私営企業1,100万ドル、その他2億7,000万ドルとなっている。国営企業の輸出のうちで最も大きなウェイトを占めるのは一般貿易形態の輸出で568億7,000万ドル、国営企業総輸出額の67.0%を占めている。1994年は国営企業の総輸出額のうち、一般貿易形態の輸出額の急増が目立つ。第2位の地位にあるのは来料加工・装配貿易形態の輸出で、159億7,100万ドル、18.8%を占める。加工貿易形態の輸出は99億300万ドルで11.7%を占める。1994年の対前年輸出成長率は31.9%で、国営企業の対前年成長率は29.4%と全体の成長率に及ばないが、一般貿易形態の輸出成長率は45.7%と高い増加を示している。

三資企業の輸出では、加工貿易形態の輸出が圧倒的に高いウェイトを占め、合作企業で88.7%、合資企業で75.7%、独資企業で91.3%のそれぞれウェイトをもつ。2番目の地位にあるのは一般貿易形態の輸出で、合作企業6.9%、合資企業17.5%、独資企業5.2%となっている。国営企業の輸出の主軸が一般貿易形態の輸出で、来料加工・装配貿易形態の輸出と加工貿易形態の輸出が副軸となっているのに対し、三資企業の輸出では加工貿易形態の輸出が主軸となり、一般貿易形態の輸出と来料加工・装配貿易形態の輸出が副軸となっている。

三資企業の輸出で加工貿易形態の輸出が主軸となり、一般貿易形態の輸出と来料加工・装配貿易形態の輸出が副軸となっているのには以下のような理由が考えられる。三資企業は自らが独自の製造技術をもち、親企業との関係が深く、単なる来料加工・装配貿易形態の輸出以上の経済利益をあげることを目指して設立されていること、国際競争力をもつ製品の品質を保証するためには、中国国内の原材料のみでは十分でなく、かなりの部分を輸入し、中国国内原材料と結合ししつと製造しなければならないという

客観的状況下にあること、原材料・部品・補助材料の中国国内での調達に困難な場合が存在すること、経済性の観点から原材料・部品・補助材料の調達を国際化した方がよいこと、加工貿易を推進するための外貨上の制約が少ないことなどである。

これに対して国営企業の輸出では、資源性品目の輸出なり、農副産物などの輸出がかなりあること、外貨制約上の事情から加工貿易用の原材料・部品・補助材料などの輸入に困難性があること、外貨制約上の事情とも相關連もするが、製造技術と労働組織体系上、またマーチャンダイジングとマーケティング上の能力から、加工貿易のメリットが発揮できるに十全な体制が整っていないこと、したがって加工貿易形態のものよりも、単純な加工賃収入依存型の来料加工・装配貿易形態のものに傾きがちになることなどの諸要因から、一般貿易形態の輸出が主軸となり、来料加工・装配貿易形態の輸出と加工貿易形態の輸出が副軸となるといった事情が出てくるものと思われる。

上述の点は、筆者が現地三資企業の聞き取り調査や中国側の貿易関連筋からえた事情を、筆者なりに関連統計などと突き合わせて考えてみたところである。

輸入面に目を転ずれば、国営企業の総輸入額の輸入総額に占める割合は52.1%で602億6,800万ドル、輸入総額に占めるこの比率は輸出総額に占める国営企業総輸出額の比率よりも低くなっている。三資企業の総輸入額の輸入総額に占める割合は45.8%で529億3,400万ドル、集団企業のそれは約11%の9億400万ドルで、私営企業2,800万ドル、その他14億4,300万ドルとなっている。国営企業の輸入のうち最も大きなウェイトを占めるのはやはり一般貿易形態の輸入で331億1,200万ドルで54.9%、次にくるのが来料加工・装配貿易形態の輸入で130億8,900万ドル21.7%、以下加工貿易形態の輸入59億4,300万ドル9.9%、リース貿易形態の輸入29億5,300万ドル4.9%、バーター貿易形態の輸入23億3,500万ドル3.9%、来料加工・装配用設備の輸入11億9,900万ドル2%となっている。すでに述べたような理由か

ら、国営企業の輸入がほぼ前年水準にとどまった中で、リース貿易、免税外貨商品、加工貿易、来料加工・装配貿易の各形態の輸入が伸びているが、主要項目としての加工貿易と来料加工・装配貿易形態の輸入がかなりの増加を示しているとはいえ、全体の増加率以下となっており、三資企業のこれら形態の輸入にはるかに及ばないことは特に注意を要する。

三資企業の輸入では、合作企業、合資企業、独資企業のいずれにおいても加工貿易形態の輸入が主軸をなしており、各々50%、43.1%、63.7%となっている。特に目をひくのは外資企業の自家用設備・資材の輸入である。合作企業ではその総輸入額のうちこの項目の輸入額が43.1%、合資企業では40.1%、独資企業では31.3%を各々占めている。三資企業の輸入では、加工貿易形態の輸入と自家用設備・資材の輸入が全体の8割以上を占めていることになる。三資企業の経済活動の内的構造からみれば、加工貿易形態の輸入と自家用設備・資材の輸入は内的に有機的關係に立っている。このことは上にみた三資企業の輸出形態と対応させてみると明確に理解できよう。国有企業の輸出形態別構造と三資企業の輸出形態別構造とを対照してみれば、また国有企業の輸入形態の構造と三資企業の輸入形態の構造が、それぞれの輸出入の内的関連を対照的に反映していることも容易に理解される。それはまた、国有企業の輸出競争力と三資企業の輸出競争力をみていく場合、見落とすことのできない重要な関連であろう。